

10,633筆の

『市民の願い』議会に届かず！

今回不採択となった国民健康保険税の引き下げを求めた請願署名は、久喜市民1万633筆の署名が添えられており、党派を超えての願いです。切実で深い想いと願いが込められていました。「支払いたいけれど、今、分納でお願いしている。低い年金でもう限界です。」「一年前から急に仕事が半減してしまい、払いきれなくなりました。本当に申し訳ない。少しでも安くなってほしいです。」というおじいさんや子どもをかかえた母親の声がそこには沢山ありました。

なによりも、市民に寄り添い市民が今何を考え、何を要求しているのか、請願の主旨をしっかり受け止め、請願の主旨を解決する方策を示し、行政に届けることが議会を構成する議員としての役割であると考えます。

しかし、この請願に対し、議会を構成する最大会派の議員から出された質問は、「国保は相互扶助である。特別会計への繰入は不公平な面がある。」など、自分の主張を述べ反対をしました。さらに本議会での討論では、「請願」を「意見書」として扱うなど、多くの市民から議会に出された請願に対し、あまりにも背を向けた態度に怒りを感じます。

国保法1条には「社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と明記され、相互扶助などという言葉は一切ありません。国民のいのちと健康を守るのは、国や地方自治体の責任です。国保は社会保障制度です。

高い国保税の引き下げを求める請願が不採択に

市民の暮らし福祉優先の予算を

一般会計反対の討論(骨子)

初の本格的な平成23年度一般会計予算は前年度比1.7%減の429億7000万円となりました。引き続き経済不況をめぐる状況は久喜市にも地域経済や雇用、くらしや福祉など生活基盤にも深刻な影響をもたらしています。現在、そこを脱出する明確な道すじがいまだに見えない状況です。

そのような中、清久工業団地周辺地区や菖蒲工業団地の開発や周辺の大型店などの連動する道路整備ではなく、生活関連道路の予算をもっと重視すべきです。なによりも社会保障分野の拡充は、高い国保税の引き下げ、介護保険の基盤整備と改善、子ども医療費の無料化拡充など、くらし、福祉、生活関連予算に軸足を移し、市民生活の向上や将来の不安をなくす具体的な施策が優先されるべきです。この視点が大きく欠落しています。

今こそ生活や雇用を確保し、地域経済の立て直しに重点を転化し、地域活性化、雇用創出、生活防衛予算を図る必要があります。

合併後の市民サービスを向上させ、負担軽減を図り、地方自治法の主旨にそって福祉の増進といのちと健康を守る立場を最優先すべきです。



すべてに優先して地震被災者の救援を

当議員団、市に対し東日本大震災の対策と救援への申し入れ行う！

南栗橋液状化による被災 原因究明求められる

去る3月23日日本共産党久喜市議団は、震災で被害にあわれた久喜市民と、久喜市に避難してこられた避難民に対し、行政としての対応策を提案し、申し入れをしました。

【市民生活に関して】

- 1、被害は引き続き調査すること。見舞金支給。
- 2、屋根、塀など損壊被害に「住宅リフォーム助成の要綱をつくり、支援を。
- 3、地震の「漏水」は例年並みの水道料金にする。
- 4、南栗橋の液状化は市が責任ある対処をする。
- 5、東電の計画停電の情報は防災無線で周知する。
- 6、防災無線の難聴状況は改善をすすめる。
- 7、公共施設の耐震化を進めること
- 8、被災地への支援を市民に広くよびかけること。
- 9、久喜市としても職員の派遣、備蓄品提供を
- 10、 防災倉庫の点検と内容の充実を図る。
- 11、 放射能の久喜市の数値を公表すること。
- 12、 放射能被害を考慮し小中学校生の屋外活動を極力控えること

【避難民への支援に関して】

1. 避難民の衣食住の充実を。市内のUR団地の空き室を市が借り受けて提供を
2. お風呂の提供を（銭湯、にバス送迎を）
3. 自宅を避難場所に提供される市民に支援を
4. 住民票を移してなくても①医療を受ける、②健診、予防接種、③母子手帳の交付などを
5. 歳以上の方は介護認定、ケアプラン作成を
6. 前居住地で介護を受けていた場合は引き続き久喜市で介護サービスが受けられるように対応を。
7. 生活保護制度の周知を。
8. 震災避難の専門窓口の設置を

3月27日、フジテレビとTBSのカメラが回る中、副市長も初めて出席され、久喜市主催による南栗橋液状化災害に対する説明会が行なわれました。

焦点となっている、地盤調査について副市長からの報告は、区画整理事業は平成11年度に終了しており資料を集めているところです。造成基準は宅地として一定の強度を持っていたと認識している。財産を所有する個人が修繕をすすめるのが基本と考えているとの説明に、資料を集めている段階で、「一定の強度をもっていた」となぜ言えるのか。私達にも資料を公開し納得できるようにしてほしい。など意見が出されました。

今後ボーリングなどの地盤調査を早急にすすめ、液状化の原因をあきらかにしていきたいとの方向性が出されました。参加された市民から「今回の液状化現象による、被害発生の責任が行政にあると思っている人は」との問いに圧倒的多数の方が手を上げられており、市の責任ある対応が求められています。

罹災証明書の申請は災害発生から一カ月以内となっていますが、市は弾力的に対応しています。申請を

住民は何の落ち度もないのに、住まいを奪われました。



液状化した南栗橋スポーツ広場